

岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会
女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ

調査報告

平成27年12月

岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会
女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ

1 趣旨

本報告は、東日本大震災津波の被災地における女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、UIターンを促進し、女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討することを目的として、岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会（以下、「女性参画推進専門委員会」とする。）の下に設けられた、女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ（以下、「なりわいWG」とする。）における調査結果を報告するものである。

2 検討の視点・テーマ

女性参画推進専門委員会との協議等を踏まえ、検討テーマを次のとおりとした。

テーマ1 なりわいの再生に向けた女性の活躍支援

- 1-1 起業支援及び伴走支援
- 1-2 被災地の社会的課題を解決するビジネスモデルの構築

テーマ2 女性の地域における活躍支援

- 2-1 人口流出防止対策
- 2-2 UIターンの促進

3 調査期間

平成26年11月6日～平成27年10月30日

4 沿岸地域における女性の就労等に関わる課題及び対応方策

意見交換会や現地調査を踏まえた、沿岸地域における女性の就労等に関わる課題及び対応方策は次のとおり。

テーマ1 なりわいの再生に向けた女性の活躍支援

1-1 起業支援及び伴走支援

課題	1 女性が起業する際のボトルネックの解消
	2 起業前後の支援のあり方

〈関連する主な意見・発言等〉

- ・ 起業しようとする女性は、様々な不安を抱えている場合が多い。（調査先意見）
- ・ 支援や施策はあるが、それらが普通の人々にも分かりやすく伝わっていない。（調査先意見）
- ・ 技術者と経営者の違いに苦労している。経営について、起業前に学べる機会がもっとあると良い。（調査先意見）

- ・ 起業やなりわい支援は、生活支援や子育て支援と共に進める必要がある。
(調査先意見)
- ・ 長期的に支援する仕組みが必要。(WG員意見)
- ・ 告知の方法など、分かりやすく広く伝える工夫が行政には必要。(調査先意見)
- ・ 支援制度にたどり着くまでの、女性や起業初心者のための周知や支援の枠組みが必要。(WG員意見)
- ・ 起業支援でも伴走支援でも、受け手に様々なレベルがあるので、それらを意識したスキームづくりが必要であり、個々の状況に合わせた支援となるべき。
(WG員意見)
- ・ 起業後も関係機関による伴走支援を行い、志の高い人を応援し続ける。
(WG員意見)
- ・ 仕事仲間等がいて、周りを巻き込んでいくことが成功につながることから、起業者の仲間づくりを支援する必要がある。(WG員意見)
- ・ 伴走支援においては、メンター的な人が定期的に訪問することで、大分解決される問題が多いのではないかと。(WG員意見)

対応
方策

1 女性への重点的な支援策の実施

女性は、ライフステージにより育児をはじめとする課題に直面しがちであることから、女性への重点的な支援策を設ける。

2 起業家間での情報共有・連携の強化

起業家等の連携による支え合いや協働を促進するため、情報共有・つながりの場を創出する。

3 男性の意識改革の促進

女性の行動を促すため、家族や地域社会等、周囲からの協力を促進する。

1-2 被災地の社会的課題を解決するビジネスモデルの構築

課題

社会的課題の解決や中間支援が仕事として認められていない。

《関連する主な意見・発言等》

- ・ 一緒に現状や展望を整理する人、活動を支える人、活動を支援する人が必要。
- ・ 人が介すること、コーディネーターや結び付けは、もっとお金が生み出せても良いのではないかと考えている。(調査先意見)
- ・ すみやすい社会づくりのため、社会的な課題の解決や、人に寄り添う仕事をどう育てていくかを考える必要がある。(WG員意見)
- ・ 中間支援や社会的課題への取組に対しての認識が弱く、仕事として認められていない現状がある。地元の人々が活動を続けられるよう、成功事例を示していくなどの取り組みが必要。(WG員意見)
- ・ 社会的課題の解決、コンサルやコーディネーターがなりわいになるのか、NPOとして一歩進んでいる団体が、自立化のためのノウハウを伝えることが必要なのかもしれない。(WG員意見)
- ・ スキル育成や情報収集など、NPO向けの支援が必要とも感じる。
(WG員意見)
- ・ 福祉の視点を培い、高いノウハウを身に付けた生活支援相談員等のキャリアを活かせる仕組みを検討しなければならない。(WG員意見)

1 先進的な取組等の情報発信の強化

先進事例を広めることで、社会的な意識の変化とサービスの供給側のノウハウの共有・人材の育成につなげる。

2 NPO等団体相互の交流の場の創出

先進事例や課題解決方法、あるいは直面している課題等を共有しながら、ともに挑戦できる場を提供することで、機運醸成や事業拡大につなげる。

テーマ2 女性の地域における活躍支援

2-1 人口流出防止対策

2-2 UIターンの促進

課題	1 女性が積極的にリーダーシップを発揮できる地域づくり
	2 地元・地域で女性や若者が活躍できる環境整備

《関連する主な意見・発言等》

1-2 人口流出防止対策関係

- ・ 様々な分野で活躍している女性にフォーカスを当てて、ロールモデルとして県内外に情報発信してはどうか。（WG員意見）
- ・ 働き方の選択肢が少ないことから都市に転居する者が多い。（調査先意見）
- ・ 女性にとって、労働形態の幅がフルタイムか臨時職員しかなく、シフト化や時短などの労働形態のバリエーションがあれば良いと思う。（調査先意見）
- ・ 女性の力だけで立ちあがれるようにどのような力をつけていけば良いのか、きめ細い支援があればと思う。（WG員意見）
- ・ 「女性が働きにくい」「地域に出にくい」等の地域性をカバーすることが必要であり、地域（男性）の意識醸成や、女性が活躍しやすい地域づくりを進め、潜在している女性のリーダーシップの発揮を支援することが必要。（WG員意見）
- ・ 子育てや介護などにより、地元の女性は、仕事に従事できる時間が限られている一方で、自分の持つスキルを生かせないか考えている。そういったスキルが収入に繋がっていくような環境づくりを行っていく必要がある。（WG員意見）
- ・ 何をやりたいのか分からない人も多く、選択肢もなく、女性のそうした姿を見る機会も無い。（調査先意見）
- ・ 小さな地域において女性が何か行動することへの抵抗感がある中で、男女共同参画をベースとした様々な支援が大切なのだと改めて感じた。女性が活躍できる環境づくりをしないと、熱い想いが削られてしまう。（WG員意見）

2-2 UIターン促進関係

- ・ ある町は、子育て支援制度が非常に充実している。しかし、町への移住となると子育て支援だけではなく、仕事と住居との連携が必要。（調査先意見）
- ・ 『UIターン』は、言葉が堅い。ゆるいつながりと気軽さ、フラットな雰囲気大切。いきなり定住というのはハードルが高いので、日月居住が出来る岩手が作られれば良いと思う。（調査先意見）
- ・ 定住希望者やUIターン希望者が、地域で多様な働き方の選択肢ができるよう、年齢別、ライフスタイル別に支援施策を整理し、女性向けの定住支援プログラムとして提供してはどうか。（WG員意見）

1 スキルを有する女性の活躍の場の創出

様々な資格や技術を持った女性が活躍できる場を創出し、女性が行動しやすい環境を作る。

2 女性が活躍する企業や団体の取組情報の発信

行動する女性や、それをサポートする企業や団体の情報を拡げることで、地域における意識変化を促す。

3 女性が構成主体となる団体等の活性化を図るための環境整備

女性が構成主体となる団体等の活性化を図ることで、女性同士のつながり強化や地域における活動気運の醸成につなげる。

4 住居・雇用・生活環境等に対する不安の解消

女性をはじめとする多様な人々を尊重する視点からの、情報発信や相談体制を強化し、岩手への移住に興味がある人々の不安の解消を図る。

5 既移住者や民間団体の活動の活性化

既移住者や民間団体等の民間活力を、気軽に触れることのできる生きた取組につなげる。

4 今後の展開

本報告書に掲げる対応方策については、今後、県の施策に反映されたい。

[資料1] なりわいWGの設置について（第1回なりわいWG資料より）

(1) 名称

女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループ

(2) 経緯・目的

- 被災地では、震災後、女性の人口減少率が高く推移しているほか、有効求人倍率が1倍を超える状態が続き、従来女性が担ってきた水産加工場など製造業や、介護施設等の現場では人手が不足している。他方、各地で女性による起業の動きもみられる。
- 今後、被災地では、復興まちづくりの進展に伴い、女性の働く場が徐々に増えていくことが期待される一方、待機児童が増加しており、女性の就労を阻害する要因となることも懸念される。
- 平成26年2月に実施した復興意識調査では、「離職者の再就職に向けた支援」「被災事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」のニーズ度が男女とも上位となっている。
- 以上のことから、被災地における女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、UIターンを促進し、女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討しようとするものである。

(3) 設置期間

平成26年10月から平成28年3月まで

(4) WG員

氏名	所属等
大 沢 伸 子	岩手県商工会女性部連合会
菅 原 悦 子	国立大学法人 岩手大学
平 賀 圭 子	特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて
堀 久 美	国立大学法人 岩手大学
元 持 幸 子	特定非営利活動法人 つどい
山 屋 理 恵	特定非営利活動法人 インクルいわて

(1) 人口動態・将来人口推計

- ・ 震災前と比較すると、女性の人口減少率は男性より高い。
- ・ 直近1年間の増減率をみると、全体では震災前の減少率を下回っているが、女性の減少率は震災前の水準を上回っている。
- ・ 生産年齢人口は男女とも減少している。
- ・ 20代から50代の女性の減少率が男性より高く、特に20代女性の減少率は一番高く、男性との減少率の差も大きい。
- ・ 女性の社会減は男性より大きい。また、市町村ごとに社会増減の推移にばらつきが見られる。
- ・ 2040年における女性の生産年齢人口は2010年の半分以下となる。

(2) 雇用情勢

- ・ 復興関連求人や事業再開に伴う求人増により求人数が増加。
- ・ 沿岸部の有効求人倍率は上昇。
- ・ 全体の雇用保険被保険者数は震災前を上回るが、女性は震災前から若干下回る。
- ・ 職業別では、専門的・技術的職業、販売、サービス、生産工程、建設・採掘、福祉関連職種等で人手不足となっている。
- ・ 特に、沿岸の基幹産業である水産加工業では、仮設住宅入居により通勤時間の増加等の生活環境の変化、賃金水準が低い、仕事内容が厳しい等の理由により人手不足が深刻。
- ・ 平成24年就業構造基本調査では、県全体で56,900人の女性が就職を希望している。また、就職を希望しない理由として最も多いのは「高齢のため」であるが、「出産・育児」「介護等」「家事」「仕事をする自身がない」が28,500人となっている。
- ・ 所定内給与月額では、女性は男性に比べ5万7千円低くなっている。
- ・ 「さんりく未来産業起業促進事業」では起業支援対象者の約4割が女性。

(3) その他

- ・ 復興に関する意識調査では、「離職者の再就職に向けた支援」、「被災事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」のニーズ度が男女ともに上位。
- ・ 保育所待機児童が生じている自治体がある。
- ・ 生活再建のため、共働きをしようとする子育て世代が増えている。

[資料3] 活動経過

第1回なりわいWG [平成26年11月6日(木)]

- (1) 女性参画推進専門委員会のワーキンググループの設置について
- (2) 被災地の女性の雇用情勢等について
- (3) 今後の進め方について

第2回なりわいWG・現地調査 [平成26年12月17日(水)]

- (1) 釜石市役所（商工労政課長及び子ども課長）
人材確保、U I ターン方策、待機児童数増加対策等について意見交換
- (2) 橋野製作所
女性の活躍促進と女性の就労環境について視察
- (3) 小笠原静子 氏
開業準備中に際しての現状と課題について意見交換

第3回なりわいWG [平成27年2月20日(金)]

- (1) 現地調査の概要
- (2) 被災地における女性の労働力の活用と活躍を促進するための取組について

第2回女性参画推進専門委員会 [平成27年3月16日(月)]

- (1) 設置経緯、目的及び検討事項について報告・協議
- (2) これまでの活動報告

第3回女性参画推進専門委員会 [平成27年7月10日(金)]

検討の方向性、テーマの絞り込みについて報告・協議

現地調査（委員会と合同） [平成27年10月30日(金)]

- (1) NPO法人wiz 佐々木敦代 氏
地域の女性が抱える課題、U I ターン促進等について意見交換
- (2) もじゃぴん 村上美智子 氏
起業者に必要な支援、起業前・起業後における課題等について意見交換
- (3) NPO法人まあむたかた 荻原直子 氏
活動を継続するための今後における課題等について意見交換